

平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 21 日

上場会社名 株式会社 レッグス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント部長 (氏名) 古瀬康弘 TEL (03) 3408-3090
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,850	2.6	322	20.4	326	19.8	100	—
18年6月中間期	3,753	17.8	268	5.0	272	7.1	△93	—
18年12月期	7,328		541		545		134	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	3,847 43	3,809 97
18年6月中間期	△3,567 20	— —
18年12月期	5,139 68	5,071 21

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △0百万円 18年6月中間期 △0百万円 18年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	3,557	2,430	68.3	92,924 37
18年6月中間期	3,348	2,123	63.4	81,207 75
18年12月期	3,402	2,343	68.9	89,613 74

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,429百万円 18年6月中間期 2,122百万円 18年12月期 2,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	878	△81	△5	1,571
18年6月中間期	685	23	△50	1,249
18年12月期	177	61	△50	779

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年12月期	— —	200 00	200 00
19年12月期(実績)	— —	— —	
19年12月期(予想)	— —	2,300 00	2,300 00

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	8,542 16.6	575 6.3	577 5.9	215 60.4	8,235 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
（注）詳細は、21ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年6月中間期 27,100株 18年6月中間期 27,100株 18年12月期 27,100株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 956株 18年6月中間期 956株 18年12月期 956株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,810	2.5	99	△7.6	169	3.3	30	—
18年6月中間期	2,743	7.9	108	△39.3	163	△21.5	△126	—
18年12月期	5,390		213		285		11	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	1,170	36
18年6月中間期	△4,851	79
18年12月期	445	94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月中間期	2,641	1,817	1,817	68.8	69,512	06		
18年6月中間期	2,692	1,669	1,669	62.0	63,841	77		
18年12月期	2,581	1,800	1,800	69.8	68,878	49		

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,817百万円 18年6月中間期 1,669百万円 18年12月期 1,800百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日） (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,169	14.5	230	8.0	316	10.9	98	790.9	3,763	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、最近の米国経済の減速や金利上昇が景気に及ぼす悪影響が懸念されましたが、輸出関連業種が全般に底堅さを保ち、設備投資も増勢を維持し、日本経済は依然として緩やかな拡大傾向で推移しております。

当社グループが属する広告・販促業界においても、テレビのスポットCMなど既存マス媒体向けの広告需要は伸び悩んでいるものの、長尺のタイムCMやネット広告、紙媒体など複数メディアを組み合わせた広告の需要は引き続き強含みの推移が予想されておりますが、猛暑による飲料・食品業界の販促費の増加の動きにつきましては、一部で販促費の効率化等の動きも見られ、先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、当期より新たに策定した中期経営計画において、これまでの戦略市場であります飲料・食品・流通及び通信業界における既存クライアントの深堀と新規クライアントの開拓、及び顧客ニーズに対応した提供サービスの拡充を図りながら、戦略市場及び提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開をしております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績に関しましては、これまでの主要市場であった広告代理店向けの営業活動を絞り込んだ為、当市場向けに関しては前年同期比で減収いたしました。その他の戦略市場であります飲料・食品・流通及び通信業界向けに関しましては大型案件の受注等もあり前年同期比で増収し、全体としても前年同期比で増収いたしました。しかしながら戦略市場のひとつであります飲料業界向けにおいて、当初の見込み案件を失注したこと等により売上高については当初の見込み売上高を下回る結果となりました。

一方で利益につきましては、飲料・通信業界向けを中心に高付加価値案件が増加したことにより粗利益率が上昇し、これにより積極的な採用活動等による販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、営業利益及び経常利益については好調に推移いたしました。中間純利益につきましては、役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の税効果を見直した結果、税金費用が増加し当初の見込みを下回る結果となりました。

また、前期発生いたしました製品不具合によるトラブル対策として、昨年より、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を推進しておりますが、当中間連結会計期間での進捗状況といたしましては、業務フローの見直しによるプロセスマネジメントの徹底により、製品不具合等のトラブル費用の発生が前年同期比で大幅に減少しております。

その他、当中間連結会計期間においては、多様化する顧客ニーズへの対応のため、株式会社メディアフラッグ及び株式会社シアーズとの業務提携・資本提携を実施し、フィールドソリューション及び電子POP等提供サービスの拡充を図っております。

おもな事業の種類別セグメントの業績につきましては、まずマーケティングサービス事業におきましては、クライアントに対し効果的かつ効率的な販促施策を、企画から実施までワンストップで提供するサービスに注力した結果、飲料・食品クライアントを中心に大型案件の受注に成功し業績の向上に寄与いたしました。

商品企画事業につきましては、これまでの拡大路線を見直し、広告代理店向け営業体制の効率化を推進した結果、セグメントでの売上高は減収したものの、営業利益率の改善、一人当たりの営業利益の改善等、事業の収益性の向上を図ることに成功いたしました。また、前年同期において商品企画事業にて計上しておりました大手飲料クライアント向けの売上高が、提供サービスの変化に伴い、当中間連結会計期間はマーケティングサービス事業にて計上していることも減収の大きな要因となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は38億50百万円（前期比2.6%増）、営業利益3億22百万円（同20.4%増）、経常利益3億26百万円（同19.8%増）となりました。また、中間純利益につきましては、上記のとおり役員退職慰労引当金に係る繰延税金資産の税効果を見直した結果、税金費用が増加し、1億円（前年同期は93百万円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加して35億57百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに受取手形及び売掛金などの売上債権が6億14百万円、その

他の流動資産が51百万円減少したものの、現金及び預金が8億1百万円、たな卸資産が31百万円増加しており、結果、前連結会計年度末に比較して1億67百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに投資その他の資産が15百万円減少し、控除項目である貸倒引当金は1百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比較して13百万円減少しております。

負債につきましては、おもに買掛金が28百万円減少いたしました。未払法人税等73百万円、役員賞与引当金13百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比較して67百万円増加しております。

純資産につきましては、中間純利益が1億円となりましたが、利益処分による配当金により利益剰余金が5百万円、評価・換算差額等株主資本以外の項目が8百万円減少し、前連結会計年度末に比較して86百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して7億92百万円増加し、当中間連結会計期間末は15億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は8億78百万円（前年同期比28.0%増）となりました。これはおもにたな卸資産の増加31百万円、仕入債務の減少28百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益3億28百万円の計上、売上債権の減少6億14百万円などによる資金の増加などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は81百万円（前年同期は23百万円の収入）となりました。これはおもに貸付金の回収による収入14百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出60百万円、敷金の差入れによる支出21百万円及び有形固定資産の取得による支出11百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は5百万円（前年同期比89.6%減）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年12月期		平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	69.1	68.2	63.4	68.9	68.3
時価ベースの自己資本比率（%）	164.1	197.8	219.4	79.1	113.2
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、これまでの当社単体ベースでの配当性向主義から、今後（平成19年12月期以降）は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益分配を実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意下さい。

① 重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。万が一不良品が発生した場合、値引きや商品の再生産、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを元に案件毎の受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

③ 製造物責任法（PL法）について

当社グループは商品の企画から製作までを行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④製作物の生産体制について

当社グループの製作物は、生産を外注先に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、例えば受注金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがキャンペーンに関する商品の企画・製作を受注する場合、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約をうけることになります。同法に違反したキャンペーンを行った場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があると判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、商品、サービスの提供後、予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報漏洩について

当社グループでは、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した個人情報を年間 100 万件以上保有しております。平成 18 年 5 月 16 日にプライバシーマークの認定を取得し、リスク管理の仕組みの改善を図り、従業員の個人情報取り扱いに関する十分な教育を行い、また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、企業の新商品発売の有無や、マーケティング予算の増減、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位 10 社の占める割合が 50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社、株式会社エスアイピーの代表取締役社長も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。

そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。

そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

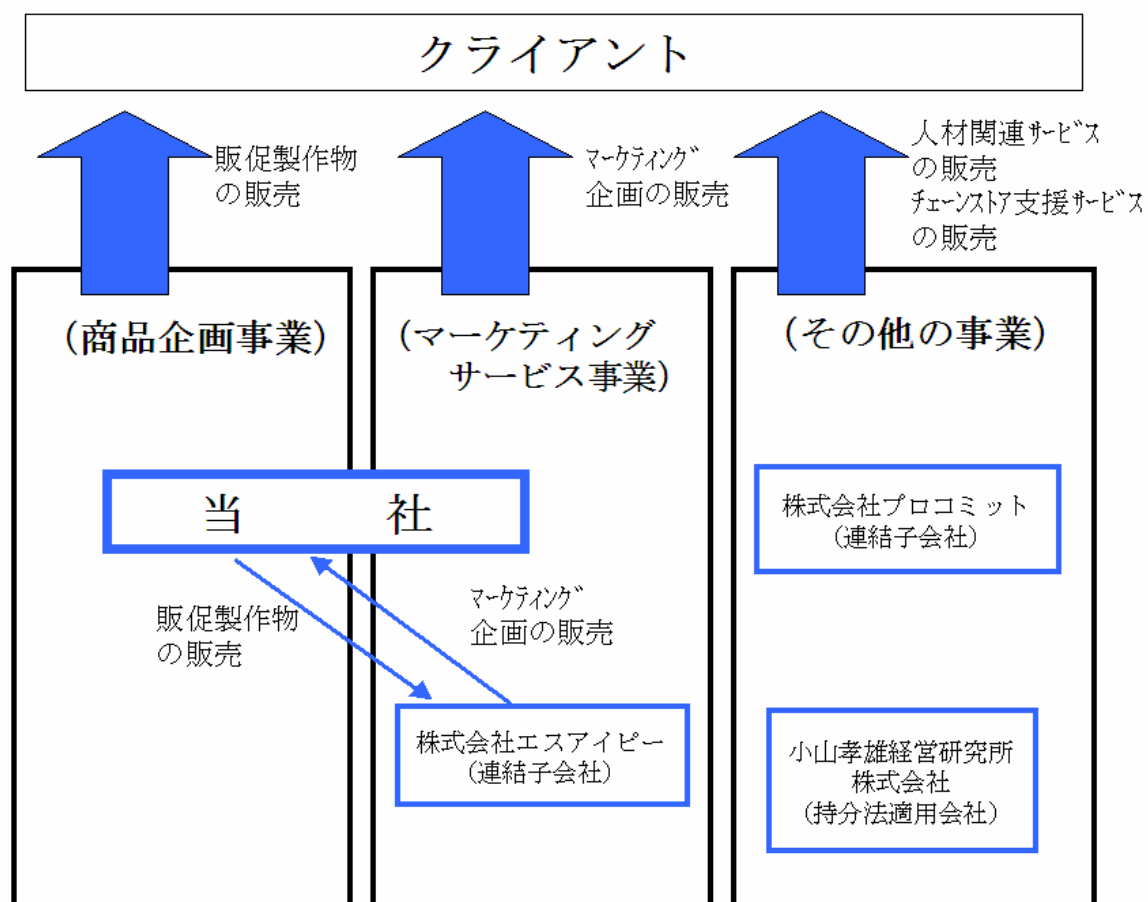
当社グループは、株式会社レグス（当社）及び連結子会社 2 社、持分法適用会社 1 社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の 3 事業部門で構成しております。

現在、「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は当社及び株式会社エスピー、「その他の事業[人材関連事業]」は株式会社プロコミットが中心となって推進しております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を正社員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまで、広告・販促市場において、商品企画事業はプレミアム（注.1）の商品企画サービスを提供し、マーケティングサービス事業はセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。一方、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに対し、商品企画事業の「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービス事業の「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注.2）サービスを提供してまいりましたが、顧客企業のニーズが多様化する中、最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を新たな中長期基本方針に掲げ、今後の事業展開を進めてまいります。

（注.1）企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注.2）プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。当社グループはこれらの要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格である、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムの構築を進めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	1,391,179		1,724,531		922,650		
2. 受取手形及び売掛金		1,332,394		1,197,702		1,812,449		
3. たな卸資産		173,032		209,248		177,913		
4. その他		46,117		54,791		106,055		
貸倒引当金		△2,410		△3,359		△4,132		
流動資産合計		2,940,312	87.8	3,182,915	89.5	3,014,937	88.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	22,766		27,706		20,318		
2. 無形固定資産		27,306		21,957		27,208		
3. 投資その他の資産		418,960		377,519		394,824		
(1) その他		418,960		377,519		394,824		
貸倒引当金		△60,366	358,594	△52,758	324,761	△54,558	340,266	
固定資産合計		408,667		374,426		387,792		
資産合計		3,348,980		3,557,341		3,402,730		
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		604,065		524,325		552,793		
2. 未払法人税等		58,389		151,697		78,560		
3. 製品回収等損失引当金		164,000		—		—		
4. 役員賞与引当金		—		15,699		2,000		
5. その他		140,791		164,908		157,073		
流動負債合計		967,246		856,631		790,427		
II 固定負債								
1. 長期未払金		—		208,143		—		
2. 退職給付引当金		58,613		61,922		62,681		
3. 役員退職慰労引当金		200,025		—		205,696		
固定負債合計		258,639		270,066		268,377		
負債合計		1,225,885		1,126,698		1,058,805		

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		220,562	6.6	220,562	6.2	220,562	6.5
2. 資本剰余金		267,987	8.0	267,987	7.5	267,987	7.9
3. 利益剰余金		1,671,686	49.9	1,994,677	56.1	1,899,319	55.8
4. 自己株式		△48,000	△1.4	△48,000	△1.3	△48,000	△1.4
株主資本合計		2,112,236	63.1	2,435,227	68.5	2,339,869	68.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		8,958	0.3	△5,812	△0.2	2,992	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		857	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合 計		9,816	0.3	△5,812	△0.2	2,992	0.1
III 少数株主持分		1,042	0.0	1,228	0.0	1,063	0.0
純資産合計		2,123,095	63.4	2,430,643	68.3	2,343,924	68.9
負債純資産合計		3,348,980	100.0	3,557,341	100.0	3,402,730	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,753,379	100.0		3,850,821	100.0		7,328,759	100.0
II 売上原価			2,973,261	79.2		2,975,143	77.3		5,737,160	78.3
売上総利益			780,118	20.8		875,677	22.7		1,591,599	21.7
III 販売費及び一般管理 費			511,900	13.7		552,823	14.3		1,049,767	14.3
営業利益			268,217	7.1		322,853	8.4		541,831	7.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息			102			705			899	
2. 受取保険金			1,484			3,571			1,581	
3. 受取配当金			243			284			—	
4. 消費税等調整差額			866			—			1,691	
5. 受取手数料			221			214			439	
6. 受取設置料			241			241			495	
7. 創業支援助成金			1,273			—			1,273	
8. 法人税等還付加算 金		—			1,845			—		
9. その他		645	5,079	0.2	263	7,125	0.2	1,071	7,450	0.1
V 営業外費用										
1. 製品評価損		—			2,410			—		
2. 為替差損		420			1,088			3,038		
3. 持分法による投資 損失		506	927	0.0	146	3,644	0.1	683	3,721	0.1
経常利益			272,370	7.3		326,334	8.5		545,560	7.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,846,541	△48,000	2,287,091
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△49,673		△49,673
利益処分による役員賞与			△31,920		△31,920
中間純損失			△93,260		△93,260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△174,854	—	△174,854
平成18年6月30日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,671,686	△48,000	2,112,236

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	18,947	—	18,947	48,687	2,354,726
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当					△49,673
利益処分による役員賞与					△31,920
中間純損失					△93,260
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,989	857	△9,131	△47,644	△56,776
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,989	857	△9,131	△47,644	△231,631
平成18年6月30日 残高 (千円)	8,958	857	9,816	1,042	2,123,095

株式会社レグリス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,899,319	△48,000	2,339,869
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,228		△5,228
中間純利益			100,587		100,587
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	95,358	—	95,358
平成19年6月30日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,994,677	△48,000	2,435,227

	評価・換算差額等		少数株主持 分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,992	2,992	1,063	2,343,924
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△5,228
中間純利益				100,587
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△8,805	△8,805	165	△8,639
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,805	△8,805	165	86,718
平成19年6月30日 残高 (千円)	△5,812	△5,812	1,228	2,430,643

株式会社レグリス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,846,541	△48,000	2,287,091
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△49,673		△49,673
利益処分による役員賞与			△31,920		△31,920
当期純利益			134,371		134,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	52,777	—	52,777
平成18年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	1,899,319	△48,000	2,339,869

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	18,947	18,947	48,687	2,354,726
連結会計年度中の変動額				
利益処分による利益配当				△49,673
利益処分による役員賞与				△31,920
当期純利益				134,371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,955	△15,955	△47,624	△63,579
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,955	△15,955	△47,624	△10,801
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,992	2,992	1,063	2,343,924

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益または税金等調整前中間 純損失(△)		△12,322	328,138	294,770
減価償却費		10,156	10,304	20,998
固定資産除却損		—	769	181
製品回収等損失引当 金の増加額		164,000	—	—
役員賞与引当金の増 加額		—	13,699	—
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		8,321	△758	12,389
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:△)		1,820	△205,696	7,490
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		32,996	△2,572	28,910
受取利息及び受取配 当金		△346	△989	△1,251
為替差損益 (益:△)		127	△128	△976
役員保険解約益		—	—	△29,526
投資有価証券評価損		—	—	12,263
投資有価証券売却益		—	—	△9,716
関係会社株式売却益		△50,940	—	△50,940
売上債権の減少額		598,349	614,746	118,294
たな卸資産の増減額 (増加:△)		69,071	△31,334	64,190
仕入債務の増減額 (減少:△)		192,483	△28,467	141,211
未払費用の増減額 (減少:△)		△6,321	14,509	△14,930
未払消費税等の増減 額(減少:△)		△13,305	9,965	△10,365
持分法による投資損 失		506	146	683

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
長期未払金の増加額		—	208,143	—
少数株主負担役員賞 与支払額		△579	—	△579
役員賞与の支払額		△31,920	—	△31,920
その他		△82,584	△32,534	△58,080
小計		879,512	897,939	493,094
利息及び配当金の受 取額		349	999	1,246
法人税等の支払額		△193,881	△88,425	△316,567
法人税等の還付額		—	67,599	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		685,980	878,112	177,774
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4,830	△4,872	△9,636
投資有価証券の売却 による収入		—	—	20,292
投資有価証券の取得 による支出		△27,405	△60,319	△27,716
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入		62,889	—	62,889
有形固定資産の取得 による支出		△5,852	△11,749	△8,616
無形固定資産の取得 による支出		△1,051	△460	△7,101
保険積立による支出		△2,613	△4,826	△8,591
保険解約による収入		—	7,804	35,760
敷金の返還による収 入		223	355	163
敷金の差入による支 出		—	△21,007	—
貸付金の回収による 収入		2,070	14,070	3,930
投資活動によるキャッ シュ・フロー		23,429	△81,006	61,372

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		△49,098	△5,228	△49,330
少数株主への配当金 の支払額		△1,131	—	△1,131
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△50,229	△5,228	△50,461
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△127	128	976
V 現金及び現金同等物の 増加額		659,053	792,006	189,662
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		590,006	779,668	590,006
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,249,060	1,571,674	779,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社コムは、当中間連結会計期間に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成18年6月30日)までの中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書を連結しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社プロコミット 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社コムは、当連結会計年度に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成18年6月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 持分法適用関連会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	持分法適用関連会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。	同左	持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品: 個別法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	建物	3～15年	その他	4～20年	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	器具及び備品	4～20年	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	3～15年	その他	4～20年
建物	3～15年														
その他	4～20年														
建物	3～15年														
器具及び備品	4～20年														
建物	3～15年														
その他	4～20年														
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p>												

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額208,143千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	⑤ 製品回収等損失引当金 当中間連結会計期間末において、出荷後の不具合発生により将来、回収費用等の損失の発生が確実に見込まれる製品について、損失発生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	⑤ ————— 同左	⑤ ————— 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理方法 同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,000千円減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,121,195千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,342,861千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は30千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,083千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,313千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,437千円
2. 受取手形裏書譲渡高 248,467千円	2. 受取手形裏書譲渡高 195,867千円	2. 受取手形裏書譲渡高 198,232千円
※3. _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 9,317千円	※3. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 54,157千円 給料及び手当 238,878千円 退職給付費用 9,022千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,475千円 貸倒引当金繰入額 512千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 42,735千円 役員賞与引当金繰入額 15,699千円 給料及び手当 264,997千円 退職給付費用 4,314千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,447千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,068千円 役員賞与引当金繰入額 2,000千円 給料及び手当 512,718千円 退職給付費用 13,546千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,145千円
※2. _____	※2. 固定資産除却損の内容 建物 466千円 器具及び備品 303千円 合計 769千円	※2. 固定資産除却損の内容 その他 181千円
※3. 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※3. _____	※3. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	13,550	13,550	—	27,100

(注) 増加13,550株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	478	478	—	956

(注) 増加478株は株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,673	3,800.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
普通株式	27,100	—	—	27,100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
普通株式	956	—	—	956

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,228	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	13,550	13,550	—	27,100

(注) 増加13,500株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式(注)	478	478	—	956

(注) 増加478株は株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	49,673	3,800.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,228	200.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,391,179千円	現金及び預金勘定 1,724,531千円	現金及び預金勘定 922,650千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △142,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △152,856千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △142,982千円
現金及び現金同等物 1,249,060千円	現金及び現金同等物 1,571,674千円	現金及び現金同等物 779,668千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	67,189	82,245	15,056
合計	67,189	82,245	15,056

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	9,515
(2) その他有価証券 非上場株式	10,000

(当中間連結会計期間末) (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	51,071	41,302	△9,769
合計	51,071	41,302	△9,769

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	9,191
(2) その他有価証券 非上場株式	63,910

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	50,751	55,780	5,028
合計	50,751	55,780	5,028

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,173千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	9,338
(2) その他有価証券 非上場株式	3,910

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について6,089千円減損処理を行っております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,324	9,716	—

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,785,030	1,815,684	152,664	3,753,379	—	3,753,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	306,948	63,402	6,166	376,518	(376,518)	—
計	2,091,979	1,879,087	158,831	4,129,897	(376,518)	3,753,379
営業費用	1,938,532	1,681,627	116,491	3,736,651	(251,489)	3,485,161
営業利益	153,446	197,459	42,339	393,246	(125,028)	268,217

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

(3) その他の事業……インターネット関連事業、人材関連事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は124,359千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,099,211	2,682,333	69,276	3,850,821	—	3,850,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	403,402	4,742	—	408,144	(408,144)	—
計	1,502,613	2,687,075	69,276	4,258,965	(408,144)	3,850,821
営業費用	1,341,795	2,352,091	57,808	3,751,695	(223,728)	3,527,967
営業利益	160,817	334,984	11,467	507,270	(184,416)	322,853

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

(3) その他の事業……人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は183,427千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,525	3,672,554	215,679	7,328,759	—	7,328,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773,136	86,480	6,166	865,783	(865,783)	—
計	4,213,662	3,759,034	221,846	8,194,543	(865,783)	7,328,759
営業費用	3,897,651	3,336,750	171,721	7,406,123	(619,194)	6,786,928
営業利益	316,010	422,284	50,125	788,420	(246,588)	541,831

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業……インターネット関連事業、人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,912千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 81,207円75銭 1株当たり中間純損失金額 3,567円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 92,924円37銭 1株当たり中間純利益金額 3,847円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,809円97銭	1株当たり純資産額 89,613円74銭 1株当たり当期純利益金額 5,139円68銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,071円21銭 当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 79,940円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 86,984円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5,115円23銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,940円56銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,064円53銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,756円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 79,940円67銭	1株当たり純資産額 86,984円36銭	1株当たり中間純利益金額 5,115円23銭	1株当たり当期純利益金額 11,940円56銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,064円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,756円20銭		1株当たり純資産額 86,984円36銭 1株当たり当期純利益金額 11,940円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,756円20銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 79,940円67銭	1株当たり純資産額 86,984円36銭									
1株当たり中間純利益金額 5,115円23銭	1株当たり当期純利益金額 11,940円56銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,064円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,756円20銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	△93,260	100,587	134,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	△93,260	100,587	134,371
期中平均株式数(株)	26,144	26,144	26,144
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	257	353
(うち新株予約権)	—	(257)	(353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 504個)	新株予約権1種類(新株予約権の数 408個)	—

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>ストックオプションの割当て</p> <p>平成19年3月28日開催の第19期当社定時株主総会において承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権について、平成19年8月21日開催の取締役会において募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。</p> <p>(1) 募集新株予約権の総数 当社、当社子会社の従業員及び社外協力者に対し294個を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式294株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(4) 募集新株予約権を割り当てる日 平成19年8月28日</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,050,651		1,263,067		706,219	
2. 受取手形	※3	51,902		12,903		49,686	
3. 売掛金		941,267		691,758		1,000,685	
4. たな卸資産		153,611		170,767		165,542	
5. その他		44,770		79,925		230,701	
貸倒引当金		△2,460		△3,424		△4,444	
流動資産合計		2,239,743	83.2	2,214,998	83.9	2,148,391	83.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	21,025		25,627		18,719	
2. 無形固定資産		23,298		19,396		23,986	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		85,668		85,668		85,668	
(2) 繰延税金資産		92,703		30,725		101,228	
(3) その他		290,313		317,772		258,141	
貸倒引当金		△60,366		△52,758		△54,558	
計		408,318		381,407		390,480	
固定資産合計		452,642	16.8	426,431	16.1	433,186	16.8
資産合計		2,692,386	100.0	2,641,430	100.0	2,581,578	100.0

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		519,168		340,861		429,562	
2. 未払法人税等		—		69,414		—	
3. 製品回収等損失引当金		164,000		—		—	
4. 役員賞与引当金		—		13,699		—	
5. その他		95,638		134,916		98,380	
流動負債合計		778,806	28.9	558,891	21.2	527,943	20.5
II 固定負債							
1. 長期未払金		—		203,292		—	
2. 退職給付引当金		48,759		61,922		51,851	
3. 役員退職慰労引当金		195,740		—		201,024	
固定負債合計		244,500	9.1	265,214	10.0	252,875	9.8
負債合計		1,023,307	38.0	824,106	31.2	780,818	30.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		220,562	8.2	220,562	8.4	220,562	8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		267,987		267,987		267,987	
資本剰余金合計		267,987	10.0	267,987	10.1	267,987	10.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,062		24,062		24,062	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		70		—		—	
繰越利益剰余金		1,194,580		1,358,523		1,333,154	
利益剰余金合計		1,218,713	45.3	1,382,586	52.3	1,357,217	52.6
4 自己株式		△48,000	△1.8	△48,000	△1.8	△48,000	△1.9
株主資本合計		1,659,263	61.7	1,823,136	69.0	1,797,767	69.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		8,958	0.3	△5,812	△0.2	2,992	0.1
2 繰延ヘッジ損益		857	0.0	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		9,816	0.3	△5,812	△0.2	2,992	0.1
純資産合計		1,669,079	62.0	1,817,323	68.8	1,800,759	69.8
負債純資産合計		2,692,386	100.0	2,641,430	100.0	2,581,578	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,743,047	100.0		2,810,338	100.0		5,390,138	100.0
II 売上原価			2,280,147	83.1		2,323,669	82.7		4,454,020	82.6
売上総利益			462,899	16.9		486,668	17.3		936,118	17.4
III 販売費及び一般管理 費			354,725	13.0		386,717	13.7		722,883	13.4
営業利益			108,174	3.9		99,950	3.6		213,235	4.0
IV 営業外収益	※1		56,023	2.1		72,838	2.5		75,650	1.4
V 営業外費用	※2		431	0.0		3,585	0.1		3,057	0.1
経常利益			163,765	6.0		169,203	6.0		285,828	5.3
VI 特別利益	※4		64,389	2.3		2,820	0.1		106,976	2.0
VII 特別損失	※5		339,288	12.4		769	0.0		348,176	6.5
税引前中間(当 期)純利益または 税引前中間純損失 (△)			△111,133	△4.1		171,253	6.1		44,628	0.8
法人税、住民税及 び事業税	※6	265			76,700			16,058		
法人税等調整額	※6	15,446	15,711	0.5	63,955	140,655	5.0	16,911	32,970	0.6
中間(当期)純利 益または中間純損 失(△)			△126,845	△4.6		30,597	1.1		11,658	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
平成17年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	140	1,398,429	1,422,631	△48,000	1,863,181	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△70	70	—		—	
利益処分による利益配当						△49,673	△49,673		△49,673	
利益処分による役員賞与						△27,400	△27,400		△27,400	
中間純損失						△126,845	△126,845		△126,845	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△70	△203,848	△203,918	—	△203,918	
平成18年6月30日 残高 (千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	70	1,194,580	1,218,713	△48,000	1,659,263	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	18,947	—	18,947	1,882,129
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				—
利益処分による利益配当				△49,673
利益処分による役員賞与				△27,400
中間純損失				△126,845
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△9,989	857	△9,131	△9,131
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,989	857	△9,131	△213,050
平成18年6月30日 残高 (千円)	8,958	857	9,816	1,669,079

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	1,333,154	1,357,217	△48,000	1,797,767
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△5,228	△5,228		△5,228
中間純利益					30,597	30,597		30,597
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	25,369	25,369	—	25,369
平成19年6月30日 残高 (千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	1,358,523	1,382,586	△48,000	1,823,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,992	2,992	1,800,759
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△5,228
中間純利益			30,597
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△8,805	△8,805	△8,805
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,805	△8,805	16,564
平成19年6月30日 残高 (千円)	△5,812	△5,812	1,817,323

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				特別償却 準備金						
平成17年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	140	1,398,429	1,422,631	△48,000	1,863,181	
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償却準備金 の取崩し					△70	70	—		—	
特別償却準備金の取崩し					△70	70	—		—	
利益処分による利益配当						△49,673	△49,673		△49,673	
利益処分による役員賞与						△27,400	△27,400		△27,400	
当期純利益						11,658	11,658		11,658	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△140	△65,274	△65,414	—	△65,414	
平成18年12月31日 残高 (千円)	220,562	267,987	267,987	24,062	—	1,333,154	1,357,217	△48,000	1,797,767	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	18,947	18,947	1,882,129
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備金 の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
利益処分による利益配当			△49,673
利益処分による役員賞与			△27,400
当期純利益			11,658
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△15,955	△15,955	△15,955
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,955	△15,955	△81,370
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,992	2,992	1,800,759

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品回収等損失引当金 当中間会計期間末において、出荷後の不具合発生により、将来、回収費用等の損失の発生が確実に見込まれる製品について損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日までの在任期間に対応する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額203,292千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,668,221千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,800,759千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,487千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,637千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,306千円
2. 受取手形裏書譲渡高 217,948千円	2. 受取手形裏書譲渡高 156,437千円	2. 受取手形裏書譲渡高 155,974千円
※3. _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形裏書譲渡高 9,317千円	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 受取配当金 35,878千円 経営指導料 18,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 757千円 受取配当金 48,044千円 経営指導料 18,000千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 959千円 受取配当金 35,987千円 経営指導料 36,000千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10千円 為替差損 420千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 86千円 為替差損 1,088千円 製品評価損 2,410千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 19千円 為替差損 3,038千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,548千円 無形固定資産 5,183千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,767千円 無形固定資産 5,329千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 7,807千円 無形固定資産 10,520千円
※4. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 60,734千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,820千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 60,734千円
※5. 特別損失のうち主要なもの 製品廃棄損 142,788千円 製品回収等損失引当金繰入額 164,000千円 貸倒引当金繰入額 32,500千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 769千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 製品廃棄損 142,788千円 製品回収等損失 160,491千円 貸倒引当金繰入額 32,500千円
※6. その他 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※6. _____	※6. _____

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	478	478	—	956

(注) 増加478株は株式分割によるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	956	—	—	956

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	478	478	—	956

(注) 増加478株は株式分割によるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 63,841円77銭 1株当たり中間純損失金額 4,851円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 69,512円06銭 1株当たり中間純利益金額 1,170円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,158円97銭	1株当たり純資産額 68,878円49銭 1株当たり当期純利益金額 445円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 440円00銭 当社は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 70,942円85銭 1株当たり当期純利益金額 8,254円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,126円96銭								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 67,042円39銭</td> <td>1株当たり純資産額 70,942円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 4,572円31銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,254円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,526円99銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,126円96銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 67,042円39銭	1株当たり純資産額 70,942円85銭	1株当たり中間純利益金額 4,572円31銭	1株当たり当期純利益金額 8,254円41銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,526円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,126円96銭		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 67,042円39銭	1株当たり純資産額 70,942円85銭									
1株当たり中間純利益金額 4,572円31銭	1株当たり当期純利益金額 8,254円41銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,526円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,126円96銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	△126,845	30,597	11,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	△126,845	30,597	11,658
期中平均株式数(株)	26,144	26,144	26,144
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	257	353
(うち新株予約権)	(—)	(257)	(353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数504個)	新株予約権1種類(新株予約権の数408個)	—

株式会社レグス(4286) 平成19年12月期中間決算短信

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>—————</p>	<p>ストックオプションの割当て</p> <p>平成19年3月28日開催の第19期当社定時株主総会において承認されました会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権について、平成19年8月21日開催の取締役会において募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。</p> <p>(1) 募集新株予約権の総数 当社、当社子会社の従業員及び社外協力者に対し294個を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式294株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(4) 募集新株予約権を割り当てる日 平成19年8月28日</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
商品企画事業	1,613,516	1,196,657	3,230,765
マーケティングサービス事業	1,089,316	1,657,344	2,106,681
その他の事業	19,170	-	19,170
合計	2,722,003	2,854,002	5,356,617

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
商品企画事業	2,103,542	770,180	3,673,806
マーケティングサービス事業	1,997,340	2,815,473	3,692,712
その他の事業	91,857	34,376	175,272
合計	4,192,740	3,620,029	7,541,791

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
商品企画事業	1,785,030	1,099,211	3,440,525
マーケティングサービス事業	1,815,684	2,682,333	3,672,554
その他の事業	152,664	69,276	215,679
合計	3,753,379	3,850,821	7,328,759

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	期 別		期 別		前連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
日本コカ・コーラ株式会社	489,815	13.0%	572,767	14.9%	931,552	12.7%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。